

予算監視・効率化の取組の総合的な自己評価（案）

平成23年7月29日

公正取引委員会予算監視・効率化チーム

1. 予算執行計画の各取組に対する自己評価

(1) 支出負担行為に関する計画の進捗把握・管理

支出負担行為に関する計画の対象経費のうち、職員旅費及び経済実態等調査費については、第2四半期までの間に計画に対する執行の遅れがみられたが、その後の執行を踏まえ、年度全体では職員旅費で計画の9割超、経済実態等調査費で計画の8割5分超の執行率であり、計画的・効率的な執行が図られた。

庁費については、計画に対して8割強の執行率であったが、これは、入札による支出額の抑制等により、経費の節約が図られたことによる。

外国旅費については、期中を通じておおむね計画どおりの計画的・効率的な執行がなされた。

(2) 行政事業レビュー

対象となる全3事業について、公正取引委員会予算監視・効率化チームによる検証作業を実施して1事業を廃止、1事業を抜本的に改善することとし、これを平成23年度概算要求に適切に反映させ、要求どおり予算化された。

(3) 予算執行に関する国民の声の受付

ホームページ上に、「予算執行・事業に関する御意見箱」を設け、ホームページのトップページにおいて周知を行ったが、国民からの意見の提出はなかった。

(4) 予算執行の効率化等に向けた職員の参画、意識向上

予算執行に関わる担当者の打合せ会議では繰り返し、効率的な予算執行を促しており、意識の浸透がみられる。

職員の声を募集するための専用メールアドレスを設けて定期的に周知したところ、3件の提案等が寄せられ、対応した。また、職員研修のカリキュラムに「予算執行の効率化」を盛り込んだ。

これらの取組により、取組開始前よりも確実に職員の意識向上がなされたものと評価できる。

(5) 予算執行に関する情報開示の充実

項別予算、庁費及び旅費の月別の支出状況等の情報について、平成22年8月26日に第1四半期分（4～6月）を、平成22年10月27日に第2四半期分（7～9月）を、平成23年2月22日に第3四半期分（10～12月）を、平成23年6月20日に第4四半期分（1～3月）等をそれぞれ公表した。

2. 予算監視・効率化の取組全体に対する自己評価

行政事業レビューについては、1事業を廃止、1事業を抜本的に改善する検証結果が得られ、これを平成23年度予算に適切に反映することができた。

支出負担行為に関する計画については、一部の経費において支出と計画との乖離が明らかになったことから、平成23年度の計画策定時には、より実際の業務に即した支出計画とすべく見直しを図ったところである。

職員向けの各種取組により、職員の効率的な予算執行に係る意識は確実に向上しているものと評価できる。